

平成17年9月期

中間決算短信 非連結)



平成17年 5月26日

上場会社名 ホウライ株式会社

コード番号 9 6 7 9

(URL http://www.horai-kk.co.jp)

代表者役職名 代表取締役社長

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役総合企画部長兼経理部長

決算取締役会開催日 平成17年5月26日

中間配当支払開始日 -

親会社等の名称 室町殖産株式会社

上場取引所 JASDAQ

本社所在都道府県 東京都

氏名 中尾 秀光

氏名 大河内 英教 TEL 03-3546-2921

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

単元株制度採用の有無 (有) (1単元1000株) 無

親会社等における当社の議決権所有比率 19.95%

1. 17年3月中間期の業績 平成16年10月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月中間期	2,310	△1.9)	△ 109	(-)	△ 93	(-)
16年3月中間期	2,355	(4.9)	△ 186	(-)	△ 146	(-)
16年9月期	5,319	(5.2)	64	(-)	150	(-)

	中間 当期)純利益		1株当たり中間 当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月中間期	△ 110	(-)	△ 7	92	-	-
16年3月中間期	△ 284	(-)	△ 20	30	-	-
16年9月期	52	(-)	3	75	-	-

注) ① 持分法投資損益 17年3月中間期 - 百万円 16年3月中間期 - 百万円 16年9月期 - 百万円

② 期中平均株式数 17年3月中間期 14,018,496 株 16年3月中間期 14,025,550 株 16年9月期 14,024,276 株

③ 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

④ 営業収益、営業利益、経常利益、中間 当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年3月中間期	0	00	--	--
16年3月中間期	0	00	--	--
16年9月期	- 円	-- 銭	0 円	00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月中間期	32,332	9,460	29.3	674 99
16年3月中間期	30,221	9,244	30.6	659 13
16年9月期	30,679	9,548	31.1	680 97

注) ① 期末発行済株式数 17年3月中間期 14,016,077 株 16年3月中間期 14,024,553 株 16年9月期 14,022,113 株

② 期末自己株式数 17年3月中間期 23,923 株 16年3月中間期 15,447 株 16年9月期 17,887 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月中間期	167	△ 2,730	1,780	2,998
16年3月中間期	22	△106	△0	3,006
16年9月期	756	△ 66	△0	3,780

2. 17年9月期の業績予想 平成16年10月1日～平成17年9月30日)

	営 業 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	5,690 百万円	350 百万円	300 百万円	0 円 00 銭	0 円 00 銭

参考) 1株当たりの予想当期純利益(通期) 21 円 40銭

※ 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績は今後の事業環境の変化等さまざまな要因により予想数値と異なってくる場合があります。

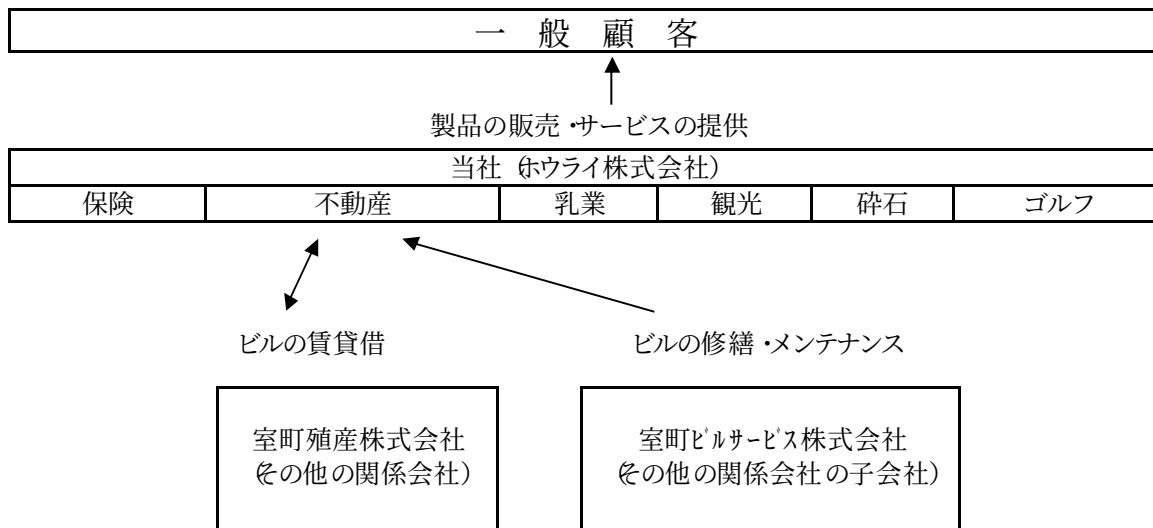
1. 企業集団の状況

当社は、保険代理店業務、賃貸ビルの運営、乳製品の製造販売、食堂・レストラン経営および土産品の販売、砂利・碎石等の生産販売、ゴルフ場の運営など 6 つの事業活動を展開しております。また、その他の関係会社である室町殖産株式会社は不動産賃貸業を行っており、その他の関係会社の子会社である室町ビルサービス株式会社はビルの修繕・メンテナンス業を行っております。

当社企業集団の事業部門別の活動状況は次のとおりであります。

- | | |
|------------|--|
| ①保 險 事 業 | 当社の保険事業本部が自動車保険、火災保険等の損害保険代理店業務、終身・定期およびがん保険を主とする生命保険募集業務を行っております。 |
| ②不 動 産 事 業 | 当社の不動産事業本部が当社所有ビルを中心とした不動産賃貸業を行っております。当社は所有している4つのビルを室町殖産株式会社に一括賃貸しております。一方、同社から新宿ホウライビルを一括賃借しております。また、室町ビルサービス株式会社は、当社所有ビルの修繕・メンテナンスを行っております。 |
| ③乳 業 事 業 | 当社の乳業事業本部が原乳の生産から乳製品の製造まで一貫生産し、一般顧客向けに販売すると共に当社の観光事業本部およびゴルフ事業本部に対して乳製品を供給しております。 |
| ④観 光 事 業 | 当社の観光事業本部が売店における乳製品・土産品類等の販売およびレストラン・レジャー施設等の運営を行っております。 |
| ⑤碎 石 事 業 | 当社の碎石事業本部が砂、砂利、碎石等の生産販売を行っております。 |
| ⑥ゴ ル フ 事 業 | 当社のゴルフ事業本部がホウライカントリー 倶楽部および西那須野カントリー 倶楽部の運営を行っております。 |

以上を事業系統図として示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、次の4つの領域でのコミュニケーションを大切にし、永続的健全企業としての発展を目指します。

- ① お客様・消費者とのコミュニケーションには誠実と熱意をもって臨みます。
当社はお客様のニーズにマッチした高品質の商品やサービスを提供し、十分な喜びや満足を持っていただけるよう努めます。
- ② 地域・社会とのコミュニケーションによって、共存共栄を目指します。
法令遵守はもとより、良き企業市民としての義務と責任を果たしつつ、地域・社会への貢献にも注力してまいります。
- ③ 株主・投資家とのコミュニケーションには透明性の高い経営姿勢で臨みます。
会社の収益力を高めると共に、各種経営情報の公正な開示を心掛け、適正な株価・配当等を通じて株主・投資家の期待に答えてまいります。
- ④ 社員・お取引先とのコミュニケーションではお互いの信頼関係を重視いたします。
役職員および事業パートナーである取引先の人たちとは情報の共有化等により、お互いの理解と信頼関係を深め、協力してゆくことにより事業の維持・発展を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は事業活動から得られる成果を株主の皆様へ安定的に還元（配当）すると共に、将来の適確な投資活動に備えた資本の充実・企業価値の向上のため内部留保にも心がけることを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社としては投下資本に対するリターン（ROE（株主資本純利益率））の極大化により株主（投資家）の期待に答えるべく、基本的な経営指標としてROE（株主資本純利益率）を採用しております。

ただし、再生途上にある現時点では、まず純利益の絶対額を安定的に確保することが先決であり、具体的な数値目標の設定は見送りとしております。できるだけ早く数値目標が設定できるよう、抜本的な収益構造の改革に引き続き取り組んでまいります。

(4) 中期的な経営戦略

前記の基本方針に基づき、人・物・金の活性化・効率化を一段と推進し、まず赤字部門は徹底的なリストラクチャリング・営業戦略の見直し等の実施により早期黒字化を目指します。また、黒字部門についても、同業他社比較により、更に高い水準の黒字を実現することを目指します。

これに向けて、意識改革、組織改革、業務改革等を更に徹底し、抜本的な収益構造の改革を引き続き推進してまいります。

以上により、永続的健全経営の基盤を確立し、将来のいかなる経営課題に対しても十分対処できるような強い経営体質を構築すべく、全役職員一丸となって努力してゆく所存であります。

(5) 対処すべき課題

① 保険事業部門

保険商品の銀行窓口販売の全面解禁や少子高齢化の進展などマーケット環境が一段と厳しくなる状況下、コンサルティング力を強化しトータルリスクマネジメントサービスの充実による差別化戦略と新規チャネルの開拓による基盤拡充等により、攻めの体制を確立するとともに、事務効率化を一層推進し、収益増強に注力してまいります。

② 不動産事業部門

オフィスビルのマーケット環境や賃貸条件の動向に留意し、改修・機能更新の促進を図りビルグレードの維持に努め、テナント訴求力の高いビル運営により、空室消化を進め安定的な収益確保に注力してまいります。

- ③ 乳業事業部門
 牧場部門では良質な原乳を確保するとともに、単独で採算が取れるよう合理化と生産性向上に注力いたします。
 乳業部門では、生産面において安全で良質な製品の生産・開発に努め、販売面において営業戦略の見直し、ソフトクリームショップの開店など新規開拓に注力し、早期黒字化を図ってまいります。
- ④ 観光事業部門
 施設別・商品別・時間帯別分析等を通して、運営方針・営業戦略の再構築を推進してまいります。また、観光客誘致の一環として、牧場のイメージを活かした名物料理づくりや那須地区の広大な自然を活かした観光名所づくりなどの課題にも取り組んでまいります。
- ⑤ 碎石事業部門
 引き続き、需要動向を注視して取引先を確保するとともに、一層の経費削減により、安定的な業績を確保していく所存であります。
- ⑥ ゴルフ事業部門
 コースの高品質を維持しながら、営業戦略の見直し・強化により営業収益の増加を図るとともに、引き続きコストダウンにも注力し、早期に営業黒字化することを目指してまいります。
 また、ゴルフ預り保証金の据置期間満了時の対応と固定資産の減損会計への対応は重要な課題と認識し、慎重に対処していく所存でございます。
 なお、ホウライカントリー倶楽部の預り保証金につきましては、来る 8 月に期限を迎えますが、全会員様へ去る 1 月に一部返還・高額券面分割・15 年延長という提案をさせていただき、すでに大多数の会員様の同意を得まして、順調に進捗しております。
- 6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況
- ① 基本的な考え方
 当社は、冒頭の「経営の基本方針」でお示しました 4 つの領域でのコミュニケーションとお互いの信頼関係の強化を基本に企業統治を考え、株主の代理人として選ばれた取締役で構成する取締役会を中心に、現場重視の、かつスピーディな意思決定と執行により経営責任を果たしてゆくよう努めてまいります。
 従って、当社は、企業規模も勘案、専任の執行役員は採用せず、少数精鋭主義により執行兼務の取締役を選任しております。社外取締役は選任しておりません。
 また、経営監視面でも、当社は委員会等設置会社ではなく、従来型の監査役制を採用しております。
- ② 施策の実施状況
- イ. 成果と責任の明確化のため平成 14 年 12 月以降取締役の任期を 2 年から 1 年に短縮しております。
- ロ. 経営監視面では監査役会機能の充実を心掛けると共に、会計監査人の独立性・監査方針等を尊重のうえ対応しております。
 監査役 3 名のうち 2 名は識見の高い社外監査役を登用しております。なお、社外監査役 2 名と当社との間には人的・資本的關係等利害關係はありません。
- ハ. リスク管理、特にコンプライアンスに関しては、専門の弁護士と顧問契約を締結し、適宜アドバイスを受けるなど万全を期しております。
- ニ. 最近 1 年間における実施状況
- a. 平成 16 年 12 月の定時株主総会において、取締役を 6 名から 5 名へ 1 名減員しました。
- b. 業務執行面では取締役 5 名及び常勤監査役 1 名が出席する経営会議を月 1 回開催し、取締役会付議事項や業務執行に関する重要戦略等の決議並びに推進、業務執行状況の進捗管理等を実施しております。
- c. 取締役及び監査役全員が出席する取締役会を月 1 回開催し、経営に関する基本方針や法令で定められた重要事項等を決議並びに執行状況を監督しております。
- d. 「個人情報の保護に関する法律」への対策として、社長を頂点とする全社的な「個人情報保護推進委員会」を設置し、個人情報保護のために全社をあげて取り組む体制を整備しました。
 17 年 3 月には「個人情報保護方針」に従い「個人情報保護規程・細則」を制定し、個人情報保護法ならびに当社の取り組み方針について全社員への理解の浸透をはかりました。

㋒) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

親会社等	属 性	親会社等の 議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
室町殖産株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	19.95 (12.82)	なし

- (注) 1 議決権の所有割合は 20%未満であります、所有ビルの賃貸借契約など重要な事業上の取引があるため、関係会社としております。
- 2 議決権の所有割合の(内書)は、室町殖産(株)の子会社である室町ビルサービス(株)の所有割合であります。

② 親会社等との関係に関する基本方針

室町殖産株式会社及びその子会社(室町ビルサービス株式会社)との関係は営業取引が主体であり、その他の面では特筆すべき関係はありませんし、今後の予定もありません。

営業取引に関しては、一般会社との取引と同様、市場原理に基づき交渉のうえ決定しており、今後とも経済合理性に基づいた公正な取引を基本方針としております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当中間期の業績

当中間期のわが国経済は、全般的には緩やかな景気回復が続きましたが、個人消費や輸出等で一進一退の調整局面もみられました。

このような状況下にあつて、当社の中間期業績は、ほぼ期初計画通りに進展し、前中間期比若干の減収ながら増益となりました。

営業収益は、乳業以外の各事業部門で減収となり、全体として 2,310 百万円(前中間期比 45 百万円減)となりました。この主な減収要因は、保険事業では営業基盤の強化を図っているものの、生保分野の販売不振、観光・ゴルフ各事業では秋口の台風や冬場の積雪等の影響による来場者数の減少でありました。

一方、乳業事業は新規ソフトクリームショップと生乳販売の好調により増収となりました。

次に営業原価につきましては、前期からの各事業部での人件費の圧縮などコスト削減効果が引き続き寄与したこともあり、2,182 百万円(前中間期比 152 百万円減)となりました。

この結果、営業総利益は、127 百万円(前中間期比 106 百万円増)となりました。

次に、一般管理費が外形標準課税や個人情報保護法対応費用等で増加しましたため、営業損失は 109 百万円(前中間期比 77 百万円改善)となりました。

経常損失では 93 百万円(前中間期比 53 百万円改善)となり、最終的な中間純損失は 110 百万円(前中間期比 173 百万円改善)となりました。

②通期の業績見通し

下期の営業収益に関しては、保険事業は、経営者保険や新種保険など生保・損保両分野で販売強化を図り、ハイシーズン入りの那須地区の観光・乳業・ゴルフの各事業でも期初における通期目標の達成に向け、増収を図ってまいります。

なお、不動産事業では、収益力の増強のため、3月下旬に賃貸用ビル(堀留ビル)を新規に取得しました。本件が下期の業績にも寄与してまいります。

しかしながら、当社全体としての通期見通しにつきましては、他の不確定要因も勘案、平成 16 年 11 月 25 日付決算短信で公表済の業績予想どおりとし、営業収益 5,690 百万円、経常利益 350 百万円、当期純利益 300 百万円を目指し、全社総力を挙げて頑張っております。

(2) 財政状態

①当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローで得た資金は、償却前営業利益の改善を主因に、167 百万円(前中間期比 145 百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローで使用了資金は、新規賃貸ビル購入資金 2,420 百万円など有形固定資産の取得による支出を主因に、2,730 百万円(前中間期比 2,623 百万円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローで得た資金は、上記ビル購入のための社債発行 2,400 百万円による収入の一方、入会預り保証金の一部返還による支出を主因に、差引 1,780 百万円(前中間期比 1,781 百万円増)となりました。

以上により、現金及び現金同等物は 781 百万円減少し、その中間期末残高は 2,998 百万円となりました。

②キャッシュ・フロー指標等のトレンド

	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 9 月期	平成 16 年 3 月中間期	平成 17 年 3 月中間期
自己資本比率	31.0%	31.1%	30.6%	29.3%
時価ベースの自己資本比率	8.5%	9.0%	9.5%	13.0%
債務償還年数	—	—	—	7.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

③事業等のリスク

当社各事業部のうち経営成績及び財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において当社が判断したものであります。

(1) 酪農・乳業業界について

牛乳その他乳製品の需給バランスの悪化、乳製品の輸入自由化問題など市場環境の変化が業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められています。食品の安全性に問題が発生すれば、事業は大きな打撃を受けます。

当社はリスクへの予防措置を講じ、万全の体制で臨んでまいります。

(3) 情報セキュリティについて

情報の漏洩問題は会社信用の低下、社会的責任の発生など事業経営に大きな影響を及ぼす重要な問題と認識しております。当社はこのようなリスクを未然に防止すべく、真摯に取り組んでおります。

個人情報保護法の施行に対する対応につきましては、個人情報保護推進委員会の組成、関連規程・細則の制定、「個人情報保護方針」の社内外への開示など着々と実施中であります。

(4) 保険代理店事業について

保険業界で保険業法改正移行の規制緩和により、生損保相互参入、外国会社や異業種による損害保険業への新規参入、料率水準の低下などの影響もあり、競争が激化し、収益が圧迫されるリスクがあります。

(5) 固定資産の減損に係る会計基準の適用について

当社は、不動産事業・ゴルフ事業など多額の固定資産を所有して事業を営んでおりますが、当事業年度は「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用はしておりません。今後、平成18年9月期までには、同会計基準を適用することになりますが、これにより減損損失が発生する場合には、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ゴルフ預り保証金据置期間の満了について

当社は、ゴルフ事業に関してゴルフ場会員から入会保証金を預っております。入会保証金は会員の退会時に返還するものであり、据置期間が満了しても、会員が継続して入会している間は引続き保証金として預託され、直ちに保証金を返還するものではありません。しかし退会者からの返還請求の状況によっては、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 天変地異等のリスク

将来において、天変地異等（地震、広域災害等）が起きた場合には、所有不動産の毀損等により、不動産事業に悪影響を及ぼし、所有資産の価値の低下につながる可能性があります。

4.中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成17年3月31日)		前中間会計期間末 平成16年3月31日)		増減	前事業年度の 要約貸借対照表 平成16年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
資 産 の 部)		%		%			%
I 流動資産							
現 金 及 び 預 金	3,217,827		3,225,243		△ 7,416	4,091,546	
受 取 手 形	39,056		28,698		10,358	25,171	
売 掛 金	246,943		291,848		△ 44,905	259,774	
有 価 証 券	601,017		201,410		399,606	704,048	
た な 卸 資 産	297,021		261,709		35,311	287,894	
そ の 他	215,356		129,132		86,223	154,550	
貸 倒 引 当 金	△ 429		△ 362		△ 67	△ 468	
流動資産合計	4,616,791	14.3	4,137,680	13.7	479,111	5,522,517	18.0
II 固定資産							
有形固定資産							
建 物	7,963,453		7,856,606		106,847	7,656,284	
構 築 物	1,923,672		2,048,906		△ 125,233	1,985,721	
土 地	7,056,764		4,789,874		2,266,890	4,789,874	
コ ー ス 勘 定	6,100,593		6,100,593		—	6,100,593	
そ の 他	1,008,366		1,048,965		△ 40,598	1,042,148	
有形固定資産合計	24,052,851	74.4	21,844,945	72.3	2,207,905	21,574,622	70.3
無形固定資産	95,626	0.3	64,826	0.2	30,800	81,848	0.3
投資その他の資産							
投 資 有 価 証 券	894,725		1,512,983		△ 618,258	843,794	
保 険 積 立 金	2,493,523		2,473,372		20,151	2,482,403	
そ の 他	159,493		210,271		△ 50,778	197,588	
貸 倒 引 当 金	△ 23,000		△ 23,000		—	△ 23,000	
投資その他の資産合計	3,524,742	10.9	4,173,626	13.8	△ 648,884	3,500,786	11.4
固定資産合計	27,673,220	85.6	26,083,398	86.3	1,589,821	25,157,256	82.0
III繰延資産	42,183	0.1	—	—	42,183	—	—
資 産 合 計	32,332,195	100.0	30,221,079	100.0	2,111,116	30,679,774	100.0

注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成17年3月31日)		前中間会計期間末 平成16年3月31日)		増減	前事業年度の 要約貸借対照表 平成16年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
負 債 の 部)		%		%			%
I 流動負債							
買 掛 金	61,651		54,804		6,847	70,608	
一年 内 償 還 予 定 社 債	100,000		—		100,000	—	
未 払 法 人 税 等	20,862		9,241		11,621	15,059	
賞 与 引 当 金	28,775		34,424		△ 5,648	28,424	
そ の 他	1,112,505		516,411		596,094	640,420	
流動負債合計	1,323,795	4.1	614,881	2.0	708,914	754,513	2.5
II 固定負債							
社 債	2,300,000		—		2,300,000	—	
繰 延 税 金 負 債	33,028		38,445		△ 5,417	16,483	
役員退職慰労引当金	31,340		21,710		9,630	28,790	
預 り 保 証 金	19,183,345		20,301,927		△ 1,118,582	20,331,327	
固定負債合計	21,547,713	66.6	20,362,083	67.4	1,185,630	20,376,600	66.4
負 債 合 計	22,871,509	70.7	20,976,964	69.4	1,894,544	21,131,114	68.9
資 本 の 部)							
I 資 本 金	4,340,550	13.4	4,340,550	14.4	—	4,340,550	14.1
II 資本剰余金							
資 本 準 備 金	5,134,722		5,134,722		—	5,134,722	
資本剰余金合計	5,134,722	15.9	5,134,722	17.0	—	5,134,722	16.7
III 利益剰余金							
中間未処理損失(△) 又は当期未処分利益	△ 58,349		△ 284,723		226,374	52,612	
利益剰余金合計	△ 58,349	△ 0.2	△ 284,723	△ 1.0	226,374	52,612	0.2
IV その他有価証券評価差額金	48,523	0.2	56,481	0.2	△ 7,958	24,216	0.1
V 自 己 株 式	△ 4,760	△ 0.0	△ 2,915	△ 0.0	△ 1,844	△ 3,441	△ 0.0
資 本 合 計	9,460,686	29.3	9,244,114	30.6	216,571	9,548,659	31.1
負 債 ・ 資 本 合 計	32,332,195	100.0	30,221,079	100.0	2,111,116	30,679,774	100.0

中間損益計算書

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成16年10月 1日 至平成17年 3月31日〕		前中間会計期間 〔自平成15年10月 1日 至平成16年 3月31日〕		増減	前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成15年10月 1日 至平成16年 9月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
I 営 業 収 益	2,310,508	100.0	2,355,654	100.0	△ 45,145	5,319,794	100.0
II 営 業 原 価	2,182,886	94.5	2,335,005	99.1	△ 152,118	4,856,463	91.3
営 業 総 利 益	127,622	5.5	20,648	0.9	106,973	463,331	8.7
III 一 般 管 理 費	236,626	10.2	207,358	8.8	29,267	398,732	7.5
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△ 109,003	△ 4.7	△ 186,709	△ 7.9	77,705	64,599	1.2
IV 営 業 外 収 益	30,432	1.3	48,072	2.0	△ 17,640	111,563	2.1
V 営 業 外 費 用	14,578	0.6	7,748	0.3	6,829	25,299	0.5
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 93,149	△ 4.0	△ 146,385	△ 6.2	53,235	150,863	2.8
VI 特 別 利 益	—	—	2,618	0.1	△ 2,618	35,568	0.7
VII 特 別 損 失	11,216	0.5	134,361	5.7	△ 123,144	140,888	2.6
税引前中間純損失(△) 又は当期純利益	△ 104,366	△ 4.5	△ 278,128	△ 11.8	173,761	45,543	0.9
法人税、住民税及び事業税	6,595	0.3	6,595	0.3	—	13,190	0.3
法 人 税 等 調 整 額	—	—	—	—	—	△ 20,259	△ 0.4
中 間 純 損 失 (△) 又は当期純利益	△ 110,962	△ 4.8	△ 284,723	△ 12.1	173,761	52,612	1.0
前 期 繰 越 利 益	52,612		—		52,612	—	
中間未処理損失(△) 又は当期末処分利益	△ 58,349		△ 284,723		226,374	52,612	

注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前中間会計期間 〔自平成15年10月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 〔自平成15年10月1日〕 〔至平成16年9月30日〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純損失(△)又は当期純利益	△ 104,366	△ 278,128	45,543
減 価 償 却 費	370,339	398,900	786,611
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 8,206	△ 4,272	△ 16,637
社 債 利 息	762	—	—
有 形 固 定 資 産 売 却 益	—	△ 118	△ 873
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	△ 103	△ 32,195
有 形 固 定 資 産 除 売 却 損	11,216	3,555	7,749
売 上 債 権 の 増 加 額	△ 1,053	△ 64,325	△ 28,725
たな卸資産の減少額(△増加額)	△ 9,126	18,594	△ 7,590
仕入債務の増加額(△減少額)	△ 8,956	△ 13,628	2,175
そ の 他	△ 81,852	△ 32,804	△ 9,242
小 計	168,755	27,667	746,816
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	11,542	8,124	24,315
法 人 税 等 の 支 払 額	△ 12,413	△ 13,563	△ 14,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,883	22,228	756,791
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 2,804,042	△ 142,493	△ 255,458
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	14,864	11,454	20,490
投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 3,000	△ 5,200	△ 32,765
投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	—	—	68,325
投 資 有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	100,000	—	100,000
そ の 他	△ 38,081	29,963	33,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,730,259	△ 106,276	△ 66,393
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社 債 発 行 に よ る 収 入	2,349,379	—	—
入 会 預 り 保 証 金 の 返 還 に よ る 支 出	△ 567,200	—	—
配 当 金 の 支 払 額	△ 16	△ 36	△ 45
そ の 他	△ 1,318	△ 312	△ 839
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,780,845	△ 349	△ 884
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△ 781,529	△ 84,397	689,513
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,780,426	3,383,252	3,383,252
VI 資金の範囲の変更による 現金及び現金同等物の減少額	—	△ 292,340	△ 292,340
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	2,998,896	3,006,514	3,780,426

注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- | | | |
|-----|-----------|--|
| (1) | 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法) |
| (2) | その他有価証券 | |
| | 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| | 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- | | | |
|-----|--------------------------------|------------|
| (1) | 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部(主に那須乳業工場のもの) | 総平均法による原価法 |
| (2) | 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 | 最終仕入原価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | | |
|-----|--------|---|
| (1) | 有形固定資産 | ゴルフ事業部の建物・構築物 定額法
ゴルフ事業部以外の建物(建物附属設備を除く) 定額法
乳 牛 定額法
そ の 他 定率法
なお、主な耐用年数は建物が15～65年、構築物が10～30年であります。 |
| (2) | 無形固定資産 | 定額法
なお、主な償却年数または耐用年数は営業権が5年、自社利用のソフトウェアが社内における見込利用可能期間(5年)であります。 |

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)に每期均等償却

5. 引当金の計上基準

- | | | |
|-----|-----------|---|
| (1) | 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) | 賞与引当金 | 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| (3) | 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(64,057千円)については、5年による按分額を費用の減額処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。ただし、当中間会計期間末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されていません。 |
| (4) | 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 |

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金(保険会社勘定に見合うものを除く)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表注記)

	17 年 3 月中間期	16 年 3 月中間期	16 年 9 月期事業年度
1. 現金及び預金	現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの 218,930 千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金用途が制限されており専用口座に別途保管しております。	現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの 218,728 千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金用途が制限されており専用口座に別途保管しております。	現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの 311,119 千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金用途が制限されており専用口座に別途保管しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額	12,231,260 千円	11,579,281 千円	11,923,811 千円
3. 担保資産	無担保社債の保証委託に対して担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 423,483 千円 構築物 586 千円 土 地 2,084,989 千円 その他有形固定資産 18,429 千円 合 計 2,527,487 千円	—	—
4. 預り保証金	おライカントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成 17 年 8 月まで)は一部を返還するとともに返還据置期間の延長を予定しております。この結果、当中間期末の預り保証金残高は 10,999,200 千円となり、このうち一部返還予定額の残額 576,200 千円を流動負債として表示しております。 西那須野カントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成 20 年 5 月まで)は 7,824,800 千円であります。	預り保証金のうちおライカントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成 17 年 8 月まで)は 11,566,400 千円、西那須野カントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成 20 年 5 月まで)は 7,824,800 千円であります。	預り保証金のうちおライカントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成 17 年 8 月まで)は 11,566,400 千円、西那須野カントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成 20 年 5 月まで)は 7,824,800 千円であります。 なお、入会保証金は退会時に返還するものであり、1 年内返還予定額は見積が困難であるため、全額を固定負債として表示しております。
5. 偶発債務	西那須野カントリー倶楽部	西那須野カントリー倶楽部	西那須野カントリー倶楽部
西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。	被保証会員 14 名 22,047 千円	被保証会員 14 名 39,621 千円	被保証会員 14 名 30,983 千円

(中間損益計算書注記)

17 年 3 月中間期	16 年 3 月中間期	16 年 9 月期事業年度
1. 主要な営業外収益 受 取 配 当 金 4,935 千円 保 険 積 立 金 配 当 金 8,001 千円	1. 主要な営業外収益 保 険 積 立 金 配 当 金 19,978 千円	1. 主要な営業外収益 保 険 積 立 金 配 当 金 49,183 千円
2. 主要な営業外費用 社 債 発 行 費 償 却 8,436 千円 ゴルフ関連調査研究費 2,258 千円	2. 主要な営業外費用 ゴルフ関連調査研究費 6,125 千円	2. 主要な営業外費用 ゴルフ関連調査研究費 18,380 千円
3. _____	3. 主要な特別利益 役員退職慰労引当金戻入益 2,500 千円	3. 主要な特別利益 投資有価証券売却益 32,195 千円
4. 主要な特別損失 固 定 資 産 除 売 却 損 11,216 千円	4. 主要な特別損失 特 別 退 職 金 130,805 千円	4. 主要な特別損失 特 別 退 職 金 130,805 千円
5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 349,697 千円 無 形 固 定 資 産 20,641 千円	5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 378,956 千円 無 形 固 定 資 産 19,943 千円	5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 747,022 千円 無 形 固 定 資 産 39,588 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書注記)

17 年 3 月中間期	16 年 3 月中間期	16 年 9 月期事業年度
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,217,827 千円 保険会社勘定に見合う 現金及び預金 <u>△218,930 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,998,896 千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,225,243 千円 保険会社勘定に見合う 現金及び預金 <u>△218,728 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,006,514 千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,091,546 千円 保険会社勘定に見合う 現金及び預金 <u>△311,119 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,780,426 千円</u>

リース取引

	17 年 3 月中間期	16 年 3 月中間期	16 年 9 月期事業年度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末（期末）残高相当額 (有形固定資産その他) 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末（期末）残高相当額	89,952 千円 38,780 千円 <u>51,171 千円</u>	135,858 千円 59,045 千円 <u>76,812 千円</u>	135,858 千円 72,630 千円 <u>63,227 千円</u>
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。
② 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額 1 年以内 1 年 超 合 計	17,990 千円 33,181 千円 <u>51,171 千円</u>	25,641 千円 51,171 千円 <u>76,812 千円</u>	21,050 千円 42,176 千円 <u>63,227 千円</u>
	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。
③ 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 減価償却費相当額	12,055 千円 12,055 千円	13,585 千円 13,585 千円	27,171 千円 27,171 千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左

有 価 証 券

(当中間会計期間) (平成 17 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
社 債	601,017	601,850	832
合 計	601,017	601,850	832

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	135,016	218,858	83,841
その他	89,530	87,241	△2,289
合 計	224,547	306,099	81,551

3. 時価評価されていない有価証券

(単位: 千円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	581,695
投資事業有限責任組合への出資	6,930
合 計	588,625

(前中間会計期間) (平成 16 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
社 債	808,018	812,280	4,261
合 計	808,018	812,280	4,261

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	138,221	234,247	96,025
その他	89,530	88,432	△1,098
合 計	227,752	322,679	94,927

3. 時価評価されていない有価証券

(単位: 千円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	583,695
合 計	583,695

(前事業年度末) (平成 16 年 9 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
社 債	704,048	706,925	2,876
合 計	704,048	706,925	2,876

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株 式	129,668	176,290	46,622
その他	89,530	83,608	△5,922
合 計	219,199	259,898	40,699

3. 時価評価されていない有価証券

(単位: 千円)

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	583,895
合 計	583,895

デリバティブ取引

当中間会計期間（自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前中間会計期間（自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前事業年度（自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

持分法投資損益

当中間会計期間（自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

当社には関連会社がないため該当事項はありません。

前中間会計期間（自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

当社には関連会社がないため該当事項はありません。

前事業年度（自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

当社には関連会社がないため該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業部門	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
乳 業 事 業	245,864	249,241	511,799
砕 石 事 業	70,035	70,050	141,115

- (注) 1. 上記金額は、製造原価により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 保険事業・不動産事業・観光事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

(2) 受注実績

当社は見込み生産を行なっているため該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業部門	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
保 険 事 業	375,160	408,946	794,639
不 動 産 事 業	663,012	669,947	1,325,387
乳 業 事 業	309,872	254,786	580,980
観 光 事 業	497,138	508,855	1,285,846
砕 石 事 業	164,461	188,921	317,102
ゴ ル フ 事 業	300,864	324,195	1,015,837
合 計	2,310,508	2,355,654	5,319,794

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相 手 先	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
室町殖産(株)	277,422	12.0	281,200	11.9	547,000	10.3
三井住友海上火災保険(株)	240,386	10.4	229,006	9.7	484,310	9.1